

## 健全母性育成事業の新たな展開に関する研究

田中邦代\*

要約：昭和59年度から実施している健全母性育成事業を、より実効性のあるものとするために『地域保健の中核である保健所の相談・調整機能をどう活用すべきか』を、保健所毎に、また香川県思春期保健対策協議会の中で協議・検討を加えた。その結果、①いろいろの分野で思春期に関わっている組織がある。②その中で、保健所の役割が明確でない。などの問題点が浮かび上がった。今後、既存の組織等を活用し、地域における保健所の役割を明確にし、保健所を中心とした組織的継続的な事業の展開が望まれるとの結論に達した。

見出し語：健全母性育成事業、思春期保健対策協議会

1. 研究方法：保健所の定例会議において、  
集団指導を中心に、思春期保健について討議し、  
香川県思春期保健対策協議会（資料①を参照）  
においては各組織における現状や課題を踏まえ  
本県における思春期保健のあり方等を討議した。
2. 結果
  - (1) 保健所の定例会議から
    - ①事業発足当初から比較すると、教育委員会が積極的に関わるようになった。
    - ②連絡網が確立されていないため、単発的な関わりが殆どである。（継続性に乏しい）
    - ③事業実施にあたり思春期の子どもを持つ保護者からのみでなく、各層からの要望が出始めた。（関心の高まり）
  - (2) 香川県思春期保健対策協議会から
    - ④集団指導により知識を得た者からの電話相談が増加傾向にある。（普及啓発）
    - ⑤集団指導を数年間継続すると担当者の力量が問われる。（従事者の教育、研修）などの意見が出された。

---

\* 香川県環境保健部健康増進課

③家庭での親との関係や友人との関係も取り上げるべきではないか。(家庭、社会環境)

④幼いときからの『しつけ』も大切ではないか。(家庭、特に核家族化との関係)

⑤非行等の面を考えれば、親自身の考え方が子どもに反映されるのではないか。保護者を含めた広い意味での啓発が必要である。(問題点のとらえ方)

⑥多くの分野で思春期に関わっているが、連携がとれていない。(連絡網)

⑦他県の状況等を踏まえ、協議会の運営方針等を検討し、思春期保健の連絡調整機関として会を有効的に活用すべきである。(調整機関)などの意見が出された。

### 3. 考察

平成2年度の香川県における母子保健施策は「健やかな子どもを生み育てるために」というスローガンのもと、思春期をライフサイクルの出発点と位置づけ、事業を展開してきた。

普及啓発活動としての「思春期を考えるつどい」の開催、思春期保健担当者の資質向上を図るためのセミナーの開催、また今年度、本県で開催した母子保健家族計画全国大会においても、思春期をメインテーマとしてとらえた。

また、他の分野においても非行問題や登校拒否等の面から思春期に関する講演会など数多くの行事がなされ、どの会場においても、参加者は多数でかつ熱心であった。

このような状況を見ると、思春期の問題は住民からのニーズが高く、少子化の今日、健全な母性を育み、健全な母性からの健やかな子どもの出生を望む保健行政の立場から「健全母性育

成事業」のより一層の充実が必要であるとの感触を得た。

これらの観点から保健所における集団指導についてしてみると、保健所の役割が明確でなく単発的な指導が多く、実施方法等についての検討評価が不十分であると考えられる。

母性の健全育成を図るための事業を、より推進するためには、地域の中での保健所の役割が重要であるとの認識のもとに、継続的な事業の展開を図る必要があるのではないかと。

また、思春期についての施策を全県的にみても、保健、福祉、防犯関係などそれぞれの立場で思春期の子ども達に関わっている。関連する組織が、各々の立場を認識し他の組織との連携のもと、地域住民サービスを展開することが重要である。

今後、協議会の運営に当たっては、地域における問題点を掘り起こし、研究協議を行うことにより、個々の役割をより認識し、地域のニーズにあった事業の展開が組織的かつ継続的に図られるよう運営することが肝要である。

【資料①】香川県思春期保健対策協議会

目的：思春期保健の問題を学校保健や地域保健との連携の中で研究協議を行い、関係機関相互の意思疎通を図る。

構成：

医 師	4	学校保健関係者	2
P T A 代表	1	個人団体関係者	2
防犯関係者	1	行政関係者	3

【資料②】集団指導対象者の年度別実施状況

	(単位：%)					
対象者	60	61	62	63	元	2
小中高校生	84.0	72.8	57.9	79.4	59.2	1.7
教 員	4.2	4.4	3.5	1.5	3.1	5.5
P T A	7.0	19.5	27.5	15.2	24.2	51.2
4町区事務所	4.8	3.3	11.1	3.9	13.5	41.6
計	100	100	100	100	100	100

(注)2年度は、4月から10月までの実績である。



## 検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:昭和 59 年度から実施している健全母性育成事業を、より実効性のあるものとするために「地域保健の中核である保健所の相談・調整機能をどう活用すべきか」を、保健所毎に、また香川県思春期保健対策協議会の中で協議・検討を加えた。その結果、いろいろの分野で思春期に関わっている組織がある。その中で、保健所の役割が明確でない。などの問題点が浮かび上がった。今後、既存の組織等を活用し、地域における保健所の役割を明確にし、保健所を中心とした組織的継続的な事業の展開が望まれるとの結論に達した。